

令和7年度に向けた
国の予算及び施策に関する
重要事項要望書



トクシイ

令和6年7月
 **徳島市**

日ごろは徳島市政の推進につきまして、格別のご配慮を賜り厚くお礼申し上げます。

昨年5月には、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行され、社会もコロナ禍前の活気を取り戻しつつあります。

その一方で歴史的な円安や物価高騰が国民の生活を圧迫する等、新たな課題も出てまいりました。

徳島市においては、人口減少の進行、南海トラフ巨大地震への備え、近年多発している大規模災害への対応等、山積する様々な課題への対策を行いながら、「SDGs 未来都市」として「ダイバーシティ」と「パートナーシップ」を柱として、本市ならではの様々な取組を展開してまいりました。

これらの取組をさらに発展させていくため、現在は新たな総合計画の策定を行いつつ、職員一丸となって行財政改革に全力で取り組んでおります。

今後において、新たな財政需要に対応し、諸課題に迅速・的確に対応していくためには、貴職の一層のご支援やご協力が必要不可欠でございます。

つきましては、令和7年度の予算編成及び施策の決定に際し、このたび要望いたします重要事項について、特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年7月

徳島市長 遠藤 彰良

令和7年度に向けた 国の予算及び施策に関する重要要望事項

目次

主管省庁局	要 望 事 項	頁
内閣府 地方創生推進 事務局	地方創生SDGs及び地方創生応援税制について	1
総務省 自治行政局	自治体情報システムの標準化・共通化に向けた 支援について	3
総務省 自治財政局 文部科学省 大臣官房文教施設 企画・防災部	学校屋内運動場の空調設備の整備について	5
文部科学省 初等中等教育局	学校給食費の無償化について	7
厚生労働省	新型コロナウイルスワクチン接種費用の支援について	9
国土交通省 道路局	高規格道路網等の整備促進について	11
国土交通省 水管理・国土保全局	吉野川の直轄管理区間における洪水・地震津波対策の 促進について	15

地方創生SDGs及び地方創生応援税制 について

< 主管省庁局 内閣府 地方創生推進事務局 >

【要望の趣旨】

地方創生SDGsの実現に向けて、SDGs未来都市に対する支援措置の充実及び地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の継続を要望するもの。

現 況	課 題
<ul style="list-style-type: none">○地方創生SDGsの取組<ul style="list-style-type: none">→徳島市は令和4年度にSDGs未来都市に選定（モデル都市には非選定）→民間事業者とのパートナーシップを軸に地方創生の取組を進めている。○地方創生応援税制の活用<ul style="list-style-type: none">→地元金融機関との連携等により令和5年度は39社から約9千万円の寄附	<ul style="list-style-type: none">●地方創生SDGsの取組<ul style="list-style-type: none">→本市は、様々な取組を展開しているが、モデル都市に選ばれてない自治体に対する国からの支援措置が十分ではない。●地方創生応援税制の活用<ul style="list-style-type: none">→地方創生の推進にあたり貴重な財源となっているが、本制度は令和6年度までとなっている。

地方創生SDGsの実現に向けて取組強化が必要

具体的要望内容

地方創生SDGsの実現に向けた取組を強化していくにあたり、SDGs未来都市に対する支援措置の強化、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の継続などについて、特段のご配慮をお願いします。

1. SDGs未来都市に対する財政支援の充実や、各種制度における優遇措置など国からのインセンティブの強化
2. 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の令和7年度以降の継続と、税額控除の特別措置の維持

【徳島市担当部課】 企画政策部企画政策課

民間企業とのパートナーシップで地方創生を推進

【SDGs 未来都市としての取り組み】

公民連携のプラットフォームを構築し、民間企業とのパートナーシップによる地方創生SDGsの実現に向けた様々な実証実験など、他自治体に先駆けた新たな取組を展開



SDGs 未来都市
徳島市



徳島市SDGs 公民連携プラットフォーム
Co x Lab Tokushima

<民間企業とのパートナーシップによる事業の例>



公用車シェアリングの実証実験

全国シェアリングシティ大賞2024
優秀賞受賞



ひょうたん島周遊船の電動化に向けた実証実験



「メルカリShops」を活用した自治体不用品の販売



【地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用】

企業版ふるさと納税を活用した事業展開

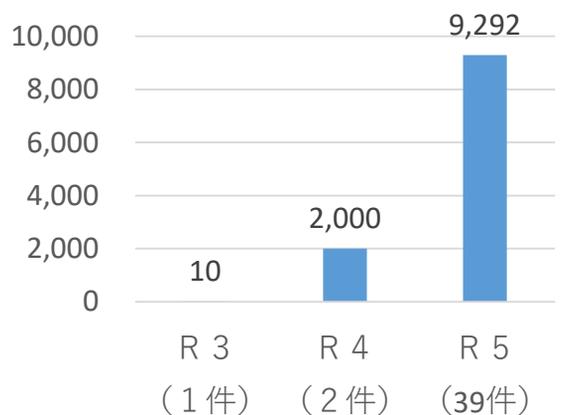
<寄附金を活用した事業の例>

- 未来を担う次世代を育むまちの実現
 - ・子ども医療費助成
 - ・特別支援保育事業
- にぎわいと活気のあるまちの実現
 - ・とくしま動物園リニューアル事業
 - ・徳島東部地域DMOと連携した観光地域づくり
- 持続可能で安全なまちの実現
 - ・防災サポーター登録育成事業
 - ・消防団活性化事業 など



とくしま動物園リニューアル

寄付額の推移（万円）



地元金融機関等とのパートナーシップにより寄付額が拡大、地方創生推進の重要な財源となっている。

自治体情報システムの標準化・共通化 に向けた支援について

＜主管省庁局 総務省自治行政局＞

【要望の趣旨】

自治体情報システムの標準化・共通化への対応について、補助金の取扱等に係る支援を要望するもの。

現 況

- 本市では、標準化対象20業務について、大きく2つのグループに分け、令和7年末までの移行完了に向けて取り組んできたが、「生活保護」に関しては、期限内に移行完了する目処が立たず、「移行困難システム」の該当見込みとされた。
- 令和6年3月に「デジタル基盤改革支援補助金」の上限額が大幅に増額(約2.5億円から約18.3億円)されたが、第1グループ(令和6年度中移行完了)については、すでに契約し、移行に向けた作業を実施している。

課 題

- 「移行困難システム」については、現在補助の対象となっていない。また、移行困難システムであっても期限内に「データ要件には適合させる」とされており、二度手間、二重投資となることが想定される。
- 補助金は、交付決定後に契約することが求められているため、第1グループに関しては補助金が適用されない。

標準化に係る財政的負担、事務的負担が非常に大きくなる

具体的要望内容

次の2点について、特段のご配慮をお願いします。

1. 移行困難システムに係る令和7年度末までに実施すべき要件について、自治体の負担が軽減されるよう配慮すること。また、移行完了が令和8年度以降であっても補助の対象とすること。
2. 補助金の要件を緩和し、本来補助の対象となる経費も含めてすでに契約(リース契約を含む)を締結している場合も補助の対象とすること。

【徳島市担当部課】総務部デジタル推進課

徳島市基幹業務システムの統一・標準化対応ロードマップ

目標時期:
令和7年度末

システム名		令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
統一・標準化対象のシステム（※20業務）	第1グループ 1.住民基本台帳 2.印鑑登録 3.介護保険 4.就学	システム選定フェーズ	移行フェーズ	標準準拠システム稼働	
	第2グループ 5.子ども・子育て支援 6.選挙人名簿管理 7.健康管理 8.児童手当 9.児童扶養手当 10.後期高齢者医療 11.国民年金	システム選定フェーズ	移行フェーズ	標準準拠システム稼働	
		システム選定フェーズ	移行フェーズ	標準準拠システム稼働	
	オープン系システム 12.戸籍 13.戸籍の附票 ＜地方税＞ 14.固定資産税 15.個人住民税 16.法人住民税 17.軽自動車税	オープン系システム稼働		移行フェーズ	標準準拠システム稼働
		オープン系システム稼働		移行フェーズ	標準準拠システム稼働
	18.国民健康保険 19.障害者福祉	オープン系システム稼働	移行フェーズ	標準準拠システム稼働	
		オープン系システム稼働	移行フェーズ	標準準拠システム稼働	
	移行困難 20.生活保護			システム選定フェーズ	

システム選定フェーズ (※約1年半～2年程度)	1.ベンダに対する情報提供依頼（RFI）資料の作成 2.RFIの実施 3.RFI結果分析及び移行計画の詳細化 4.予算要求 5.ベンダへ提案依頼（RFP） 6.ベンダ選定・決定 7.契約・詳細スケジュールの確定 8.特定個人情報保護評価（PIA）
-----------------------------------	--



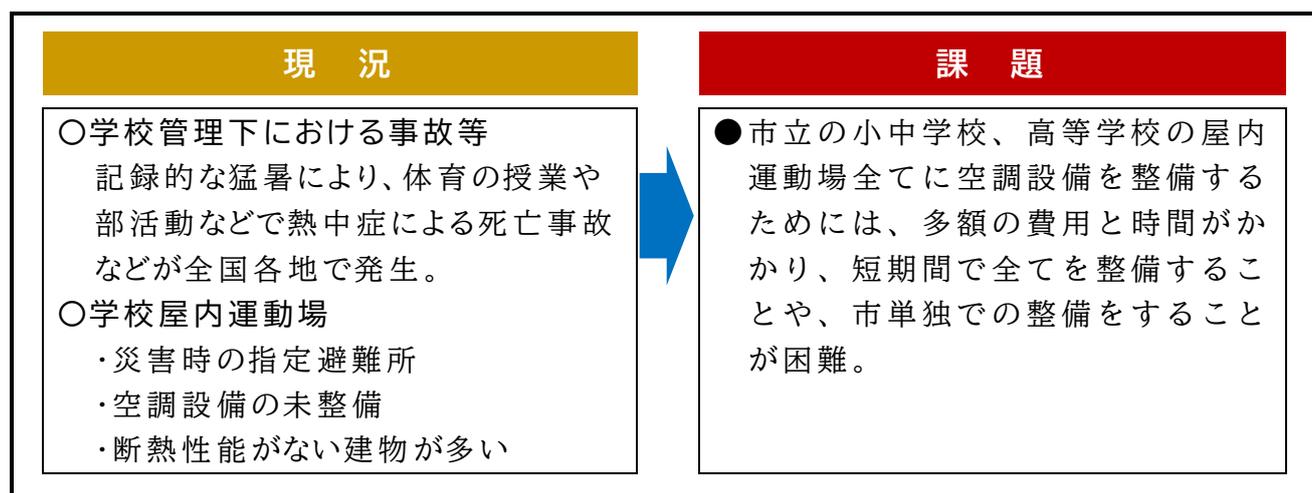
移行フェーズ (※約1年～2年程度)	9.システム移行時の設定 10.データ移行 11.テスト・研修 12.次期情報システム環境構築・NW 13.条例・規則等改正
------------------------------	--

学校屋内運動場の空調設備の整備について

<国主管省庁局：文部科学省 大臣官房文教施設企画・防災部・総務省 自治財政局>

【要望の趣旨】

熱中症防止対策として、学校屋内運動場の空調設備を早急に整備するために、国の補助事業等の継続実施や予算措置の拡充等を要望するもの。



学校屋内運動場の空調設備の整備を早急に進めるためには、
国の補助事業等の継続実施や予算措置の拡充等が必要

具体的要望内容

子供たちが安全で安心して学校生活が送れるように、また、防災対策の観点からも全ての学校屋内運動場の空調設備の整備が進むよう国の補助事業等の継続実施や予算措置の拡充等について、特段のご配慮をお願いします。

1. 緊急防災・減災事業債について、令和7年度までの事業期間を延長すること。
延長後の事業期間は、複数年度にわたり計画的に進めていくことを考慮した期間とすること。
2. 学校教育施設等整備事業債について、充当率及び交付税措置率を見直すこと。
3. 学校施設環境改善交付金について、令和7年度までの算定割合の特例を延長するとともに、補助対象工事費の上限額を撤廃すること。また、財政負担を平準化することが可能なPFI方式やリース方式も活用可能な制度とすること。
4. 学校施設環境改善交付金について、老朽化した屋内運動場の断熱化には自治体側の予算の繰越を伴う大規模な改修が必要となる場合があることを踏まえ、国においては前年度の本省繰越による交付決定は行わないこと。

【徳島市担当部課】教育委員会総務課

公立学校施設の空調（冷房）設備設置状況について

【空調（冷房）設備^{※1}の設置状況】 令和4年9月1日現在

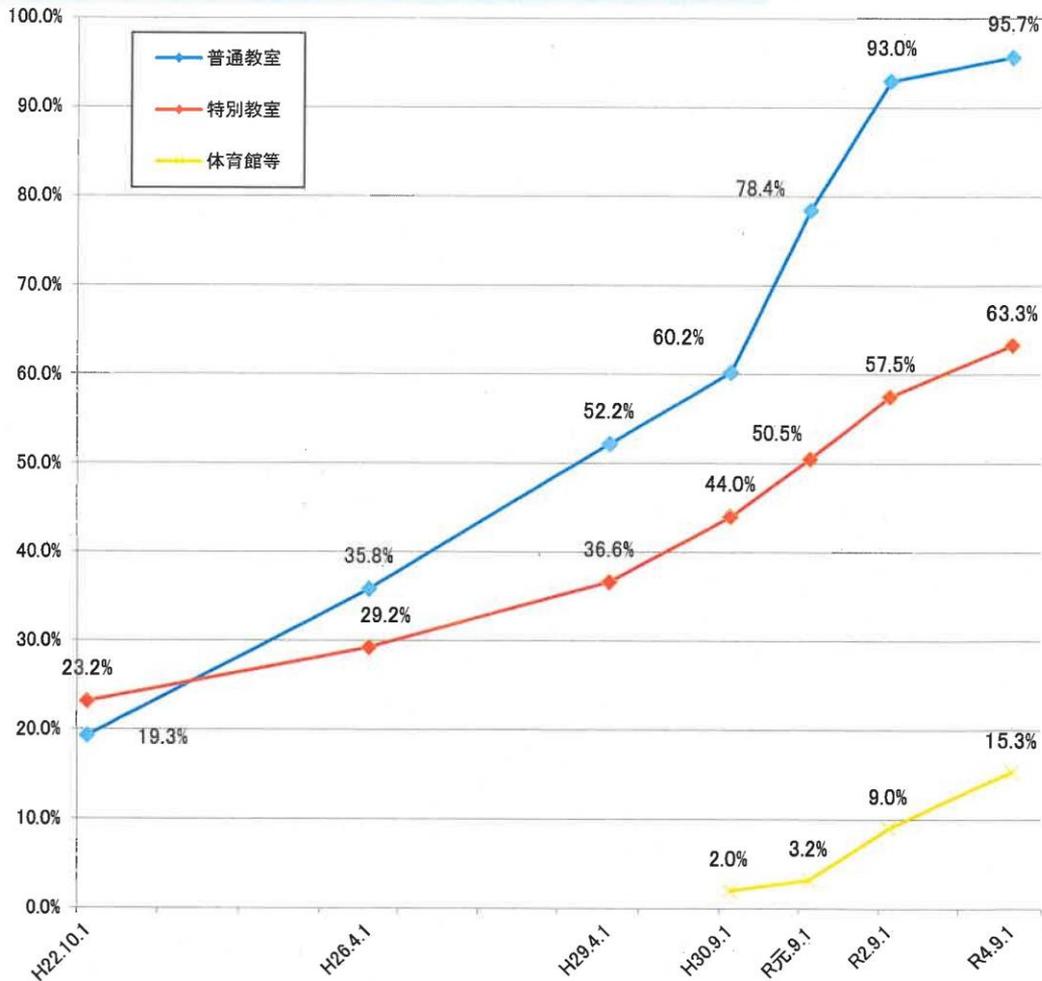
学校種	室の種類	保有室数	設置率		R2年調査 [上昇率]
			うち設置済 室数	設置率	
小中学校等 ^{※2}	普通教室	427,891	409,621	95.7%	93.0% [+2.7%]
	特別教室	391,781	248,022	63.3%	57.5% [+5.8%]
	体育館等	35,437	5,422 (8,763)	15.3% ^{※3} (24.7%)	9.0% [+6.3%] (-)

※1冷房機能を有した設備（スポットクーラーを含む。）

※2「ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金」(平成30年度補正予算)の対象となった学校種
(公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程、特別支援学校、幼稚園等)

※3()は体育館等で災害時の調達協定等により緊急時には外部より確保可能としている室数を含めた対応状況

公立小中学校等の空調（冷房）設備設置状況の推移



学校給食費の無償化について

<国主管省庁局：文部科学省>

【要望の趣旨】

すべての子どもたちが平等で健康的な食事を取り、学力の向上や食育による人間形成のため、また保護者負担の軽減のため、すべての自治体が一律に給食費の無償化が実現できるよう、国からの財政支援等を要望するもの。

現 況

○給食費

本市の令和5年度給食費保護者負担額（年額）は、1食あたり小学校288円、中学校333円の食材料費に燃料費等を加え、**小学校57,060円、中学校65,087円（学校平均）**となり、子育て世帯にとって大きな負担となっている

課 題

●自治体の財源確保

本市では経常的に**約12億円**必要となる

●給食の質や量の低下が懸念される

無償化に伴い財政負担増により、食材料費の削減に繋がる可能性がある

●自治体間に格差が生じ財政力のない自治体に深刻な影響がでる

国の指導や補助による全国一律の基準設定の必要がある

具体的要望内容

次の学校給食費における保護者負担の軽減及び平等な教育環境の確保のため、すべての自治体に一律の財政措置を講じるなどについて、特段のご配慮をお願いします。

●学校給食の恒久的な無償化と全国一律の学校環境の確保

近年、自治体独自に学校給食費の無償化が進められているが、学校給食の運営にかかる施設・設備の維持管理費や人件費に加えて、食材費まで自治体負担することは、将来の財政運営を圧迫する恐れがあるため、恒久的な無償化に向けた財政支援措置を講じること。

なお、学校給食は、学校教育活動の一環として切り離すことのできないものであり、教育の機会均等の立場からも、各自治体の規模や財政力による地域間格差から児童生徒が不利益を被ることのないよう、国の全面的な財政措置により速やかに実施すること。



給食費無償化にかかる費用 (令和 6 年度)

$$A : \text{小学校食材料費(合計)} = (a) \times (b) \times (c)$$

$$(a) \text{小学校児童数} : 11,200 \text{ 人} = 690,950,400 \text{ 円}$$

$$(b) \text{食材料費(単価)} : 318 \text{ 円}$$

$$(c) \text{給食実施日(年間)} : 194 \text{ 日}$$



$$B : \text{小学校燃料費(年額)} = 34,608,000 \text{ 円}$$



α

$$\text{小学校給食費(年額)} = A : \text{食材料費} + B : \text{燃料費} \\ = 725,558,400 \text{ 円}$$

$$A' : \text{中学校食材料費(合計)} = (a') \times (b') \times (c')$$

$$(a') \text{中学生徒数} : 5,466 \text{ 人} = 376,990,020 \text{ 円}$$

$$(b') \text{食材料費(単価)} : 363 \text{ 円}$$

$$(c') \text{給食実施日(年間)} : 190 \text{ 日}$$



$$B' : \text{中学校燃料費} = 17,208,000 \text{ 円}$$



β

$$\text{中学校給食費(年額)} = A' : \text{食材料費} + (B') : \text{燃料費} \\ = 394,198,020 \text{ 円}$$

θ

$$\text{物価高騰による給食費補助額} \quad 36,360,000 \text{ 円}$$

α

+

β

+

θ

$$\text{給食費無償化費用} \quad 1,156,116,420 \text{ 円}$$

新型コロナウイルスワクチン接種費用の支援について

<国主管省庁局：厚生労働省>

【要望の趣旨】

新型コロナウイルスワクチン定期接種において、令和7年度以降についても、市の財政負担の増大や接種希望者の自己負担額の上昇を抑制するために、国費による支援の継続を要望するもの。

現 況

- ワクチン接種が特例接種（全額国費）から定期接種へ移行し、接種希望者には自己負担が、市町村においては財政負担が必要となった。
- 国が示した令和6年度の標準的な接種費用は当初の7,000円から15,300円と大幅な増額となり、令和6年度においては、その超過分（8,300円）について、国が助成金を支給。

課 題

- ワクチン価格は当面大幅に下落することは考えにくく、近年の物価高騰等の影響により、今後、さらに価格が上がることも懸念される。
- 令和7年度以降、国による助成金がなくなれば、市の財政負担の増大、接種希望者の自己負担額の上昇、ひいては接種率が低下する。

ワクチン接種希望者に安定した自己負担による接種を提供する必要がある

具体的要望内容

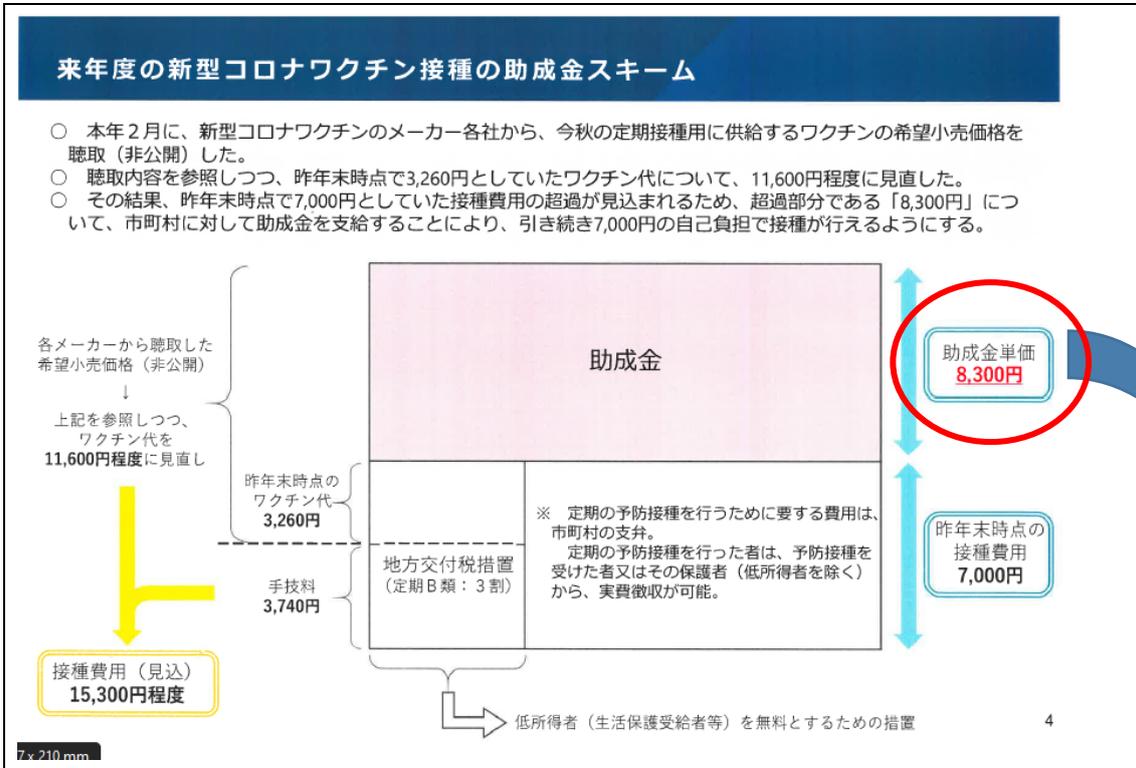
新型コロナウイルスワクチン定期接種について、国費による助成がなくなった場合、接種希望者に対し高額な自己負担を求めることは困難であり、市町村においても急激な財政負担の上昇は厳しいものであることから、令和7年度以降においても安定したワクチン接種を提供するため、当該接種費用に対する国費による継続的な支援を要望するものです。

【徳島市担当部課】健康福祉部健康長寿課

【引用】

令和6年3月15日付け 自治体説明会 34 用

厚生労働省 健康・生活衛生局 感染症対策部 予防接種課 作成資料から抜粋



接種費用が今回見込額 15,300 円程度で変更なしと仮定して、

国からの助成金がなくなった場合、接種に際しては、

市町村の負担もしくは住民の自己負担が激増すること

になります。

徳島市における市負担額の場合

1件 3,000円



1件 11,300円

または、徳島市における住民の自己負担額の場合

1件 4,000円



1件 12,300円

約3倍 UP!

高規格道路網等の整備推進について

＜主管省庁局 国土交通省 道路局＞

【要望の趣旨】

高規格道路ネットワークの機能を高め激甚化・頻発化する自然災害に加え、人口減少など社会変化に対応できるまちづくりを目指すとともに、災害に強く人に優しい道路環境が整備されることを目指している。このことから高規格道路網等の整備推進について確実な事業の執行を要望するもの。

現 況

- **徳島南部自動車道**
 - ⇒ 徳島津田 IC～阿南 IC(仮)間は、整備中。
 - ⇒ 徳島 JCT～徳島沖洲 IC 間が令和 4 年 3 月に開通。
- **徳島自動車道**
 - ⇒ 速度低下の一因となるサグが 15 箇所存在。
 - ⇒ 暫定 2 車線区間が約 8 割。
 - ⇒ 通行止め時間ワーストランキングでは上位。
- **徳島環状道路**
 - ⇒ 徳島市中心部では国道 11 号 55 号、192 号が交差しているため交通の集中により渋滞が慢性化。

課 題

- **徳島南部自動車道**
 - ⇒ 高規格道路、空港、港湾を生かしたまちづくり。
 - ⇒ 京阪神圏への効率的な陸上輸送に課題。
- **徳島自動車道**
 - ⇒ 大規模災害時の物資輸送路の確保。
 - ⇒ 利用者の安全性、快適性、定時性、信頼性の確保が必要。
- **徳島環状道路**
 - ⇒ 都市内交通と通過交通を分散させることが必要。

地方創生の実現に不可欠な国土強靱化による
高規格道路網等の整備を推進する必要がある

具体的要望内容

次について、特段のご配慮をお願いします。

1. 高規格道路網等の整備推進について

- (1) 徳島南部自動車道
 - ・ 徳島津田 IC～阿南 IC(仮)間の整備推進
- (2) 徳島南環状道路の整備推進
- (3) 徳島自動車道の早期 4 車線化

2. 道路関係予算の確保について

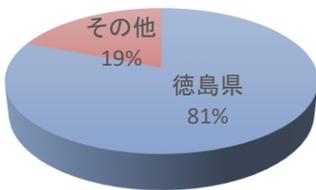
- (1) 令和 7 年度の道路関係予算については、所要額を確保すること
- (2) 令和 6 年能登半島地震などを踏まえ、既設構造物の機能強化などを推進するため、今後の予算編成にあたっては、新たな財源の創設を含め道路関係予算総額の満額確保を図ること
- (3) 料金徴収期間の延長による財源を活用し、暫定 2 車線区間の 4 車線化に必要な財源の安定的な確保を図り、機能強化を着実に進めること

【徳島市担当部課】 都市建設部 道路建設課

徳島南部自動車道延伸により 地域経済の好循環が加速

- 徳島JCT～徳島沖洲IC間の開通（R4.3）を契機に
LED出荷額増加の弾みと地域活性化に寄与
- 徳島津田IC（フル化）許可を契機に
「陸・海・空の結節点」をより強化
- 徳島市総合計画では、鳴門JCT～阿南IC(仮)間の整備を契機として
定住人口の増加、交流人口の拡大を目指す

LED出荷額 国内シェア 1位 (R2)



【経済産業省資料】

LED出荷額の推移(徳島県)



【経済産業省資料】

LED関連企業の集積推移(徳島県)



【徳島県資料】



※上記地図は、国土地理院ホームページ (<http://maps.gsi.go.jp>) をもとに作成。

4車線化により時間信頼性の向上、安全性の向上、 リダンダンシー機能の強化を！

徳島自動車道
(徳島IC～川之江JCT間)の
安全・安心の確保！



徳島自動車道 各IC間の課題の評価一覧 (高速道路における安全・安心基本計画)

路線名	区間		優先整備区間	暫定2車線のIC間延長 [km]	対面通行区間延長 [km]	①時間信頼性の確保の観点		②事故防止の観点		③ネットワークの代替性確保の観点			
	自	至				25%以上速度低下区間延長 ※交通量5000台/日未満除く	渋滞回数	優先整備区間(時間信頼性の課題有)同士に挟まれた区間で30km以内の区間等	死傷事故件数	死傷事故率	運用率(年間通行止め時間) ※工事除く	積雪地かつ最急勾配4%より大きい	特定更新等
徳島道	川之江東JCT	井川池田	◎	22	19	○	A	C	○	A	D	D	D
徳島道	井川池田	吉野川SAスマート	◎	5	3		C	D	○	B	D	D	D
徳島道	吉野川SAスマート	美馬	◎	16	11	○	A	C	○	B	D	D	D
徳島道	美馬	脇町	◎	12	5		B	D	○	A	D	D	D
徳島道	脇町	土成	◎	19	8	○	A	B	○	B	D	D	D
徳島道	土成	藍住	◎	13	9	○	A	B	○	C	D	D	D

【国土交通省資料】

速度低下

時間信頼性に難

中央突破事故

令和元年12月
死者2名・約7時間通行止！

安全・安心に難

H28 通行止め時間ランキング

区間	H28年度 通行止め時間	ワースト順位
土成IC～脇町IC	302hr/年	35位
脇町IC～美馬IC	300hr/年	37位
全国平均	31hr/年	

ネットワーク代替性に難

『地方創生』を実現し、地域の生産性向上を図る 『徳島環状道路』の早期整備を！！

路線名	番号	観測地点	地名	平日 24時間 交通量 (台/日)
一般国道 55号	①	徳島市八万町大野149地先		50,383
一般国道 11号	②	徳島市川内町鶴島107番地先		51,556
	③	徳島市東吉野町2丁目		57,963
	④	徳島市徳島本町1丁目15地先		48,608
一般国道 192号	⑤	徳島市国府町観音寺238地先		18,340
	⑥	徳島市庄町3丁目5番地先		27,927
	⑦	徳島市南出来島町1丁目38-7番地先		29,465



**徳島市中心部
渋滞状況**
一般国道11号
徳島市徳島本町1丁目付近

**徳島東環状線
阿波しらさぎ大橋
(H24.4月供用)**



**徳島東環状線
川内工区
(H24.4月 供用)**



**徳島東環状線
末広住吉工区
(整備促進)**

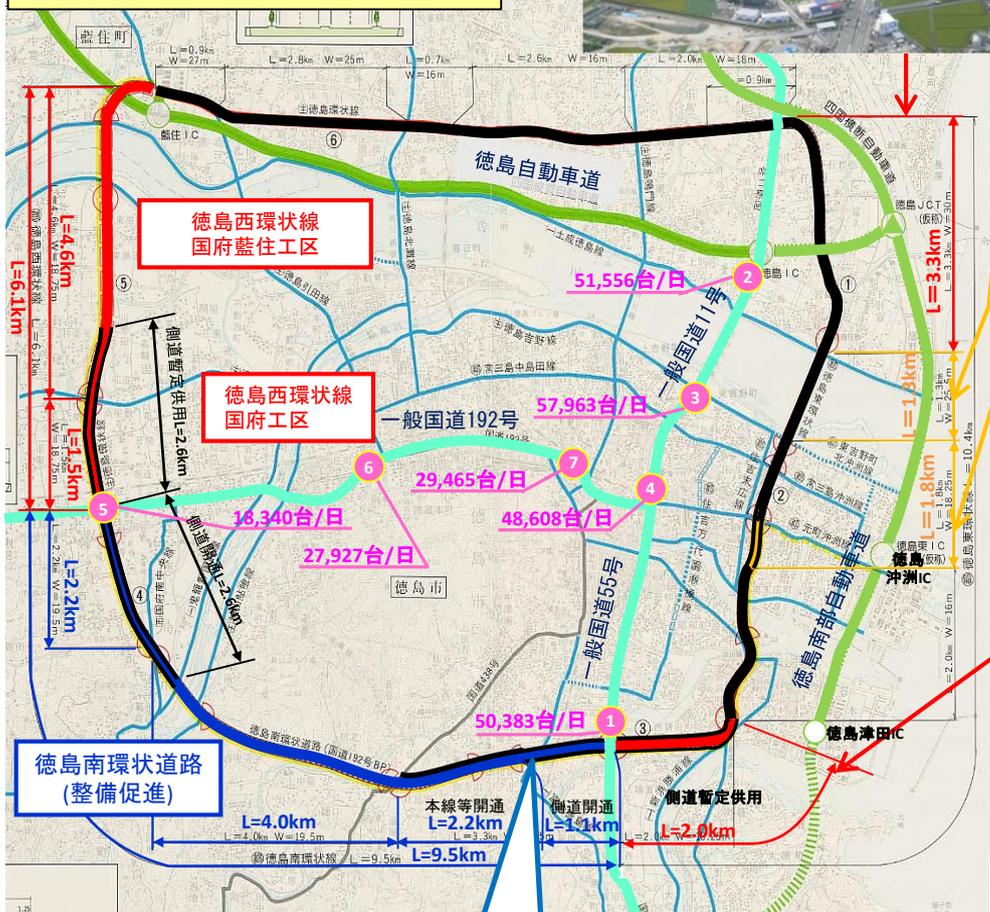


**徳島東環状線
新浜八万工区
(整備促進)**

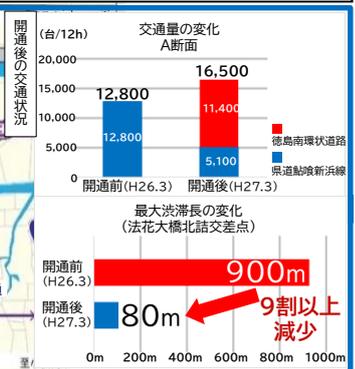


※R3年度 全国道路・街路交通情勢調査より

徳島環状道路 約35km



- 国土交通省
- 徳島県(道路事業)
- 徳島県(街路事業)
- 供用中



吉野川の直轄管理区間における 洪水・地震津波対策の促進について

< 主管省庁局 国土交通省 水管理・国土保全局 >

【要望の趣旨】

台風等の洪水による浸水被害や今後想定される南海トラフ巨大地震の津波被害の軽減を図るため、吉野川・今切川において必要な対策の計画的な実施に向け、治水事業費の予算確保について要望するとともに、直轄河川改修事業等の整備促進を要望するもの。

現 況

○今切川の洪水・地震津波対策
⇒堤防や水門の無い地区や堤防の液状化対策を必要とする地区が存在する。

○飯尾川流域等の浸水被害
⇒台風11号(H26)で、多数の家屋が浸水被害を受け、内水対策を中心とした要望や意見が相次いでいる。

課 題

●洪水や地震・津波による浸水被害が発生するため、無堤部対策や水門の設置、液状化対策の実施により、洪水や地震津波による浸水被害を防止する。

●内水被害の軽減に向け、ハード・ソフト対策の充実が必要である。

市民の安全で安心な生活を確保するため対策が必要である

具体的要望内容

徳島市は、雨水貯留施設や排水施設等の整備など、国と一体となって流域治水を推進しており、国においても、吉野川における直轄河川改修事業等の整備促進と新規箇所早期事業化について、特段のご配慮をお願いいたします。

1. 吉野川・今切川の洪水・地震津波対策

- (1)今切川の無堤地区への堤防整備及び堤防耐震対策の促進
- (2)今切川右岸榎瀬江湖川合流点への水門の新設
- (3)今切川右岸宮島江湖川合流点への水門の新設

2. 内水対策

- (1)角ノ瀬排水機場の能力向上(20 m³/s→40 m³/s)
- (2)榎瀬江湖川における排水機場の新設
- (3)宮島江湖川における排水機場の新設

近年の気候変動による水災害の激甚化・頻発化を踏まえ、防災・減災が主流となる安全・安心な社会の実現に向けて、流域治水対策の加速化を図るために必要な治水事業予算の最大限の確保と四国地方整備局や各事務所の職員の増強など組織体制の充実・強化をお願いいたします。

【徳島市担当部課】 都市建設部 河川水路課



吉野川水系流域治水プロジェクト

～日本一の暴れ川から命と資産を守る治水対策～

- 徳島市では、浸水区域の解消や浸水被害の軽減を図るため、雨水排水施設(川内地区)や雨水貯留施設(南沖洲地区)などの整備を実施していきます。
- 市独自の取り組みとして、「徳島市流域治水検討会議」で関係部局と連携体制を構築し、更なる流域治水対策の検討を進めます。

排水設備(計画)



川内地区排水施設整備

雨水貯留設備(整備中)



南沖洲地区雨水貯留施設整備

都市下水路(整備中)



水路整備

